有 価 証 券 報 告 書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成23年４月１日
（第47期）　至　平成24年３月31日

株式会社 エージーピー

(E04366)

第47期（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 エージーピー

目　　次

頁

第47期 有価証券報告書

【表紙】 ……1

第一部 【企業情報】……2

第１ 【企業の概況】……2

１ 【主要な経営指標等の推移】……2

２ 【沿革】……4

３ 【事業の内容】……5

４ 【関係会社の状況】……7

５ 【従業員の状況】……8

第２ 【事業の状況】……9

１ 【業績等の概要】……9

２ 【生産、受注及び販売の状況】……11

３ 【対処すべき課題】……12

４ 【事業等のリスク】……13

５ 【経営上の重要な契約等】……13

６ 【研究開発活動】……13

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】……14

第３ 【設備の状況】……16

１ 【設備投資等の概要】……16

２ 【主要な設備の状況】……17

３ 【設備の新設、除却等の計画】……18

第４ 【提出会社の状況】……19

１ 【株式等の状況】……19

２ 【自己株式の取得等の状況】……21

３ 【配当政策】……22

４ 【株価の推移】……22

５ 【役員の状況】……23

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】……26

第５ 【経理の状況】……32

１ 【連結財務諸表等】……33

２ 【財務諸表等】……65

第６ 【提出会社の株式事務の概要】……85

第７ 【提出会社の参考情報】……86

１ 【提出会社の親会社等の情報】……86

２ 【その他の参考情報】……86

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】……86

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月19日
【事業年度】	第47期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
【会社名】	株式会社エージーピー
【英訳名】	AGP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　杉　本　　学
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港一丁目７番１号
【電話番号】	03－3747－1631
【事務連絡者氏名】	経理部長　　藤　田　浩　之
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港一丁目７番１号
【電話番号】	03－3747－1631
【事務連絡者氏名】	経理部長　　藤　田　浩　之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(千円)	12,062,265	11,900,853	11,459,012	10,743,642	10,091,212
経常利益	(千円)	889,536	909,280	630,033	461,024	375,255
当期純利益	(千円)	501,154	505,280	382,775	209,385	119,639
包括利益	(千円)	―	―	―	207,648	119,963
純資産額	(千円)	5,057,125	5,430,910	5,675,853	5,757,968	5,752,399
総資産額	(千円)	11,241,641	10,890,961	12,125,125	12,154,636	11,583,960
１株当たり純資産額	(円)	362.55	389.36	406.93	412.81	412.41
１株当たり 当期純利益金額	(円)	35.93	36.23	27.44	15.01	8.58
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	45.0	49.9	46.8	47.4	49.7
自己資本利益率	(％)	10.3	9.6	6.9	3.7	2.1
株価収益率	(倍)	7.9	7.7	10.2	18.3	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,406,871	1,355,690	973,181	1,448,237	1,326,915
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,104,974	△ 852,422	△ 1,036,356	△1,022,202	△204,738
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,125,351	△ 939,815	653,768	7,196	△651,601
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,966,547	1,529,999	2,120,593	2,553,825	3,024,401
従業員数	(名)	654	660	674	678	644

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。
　　 ２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(千円)	11,655,690	11,587,756	11,186,287	10,466,673	9,852,924
経常利益	(千円)	874,265	895,196	595,575	442,060	324,086
当期純利益	(千円)	493,399	496,563	312,928	201,717	120,868
資本金	(千円)	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数	(株)	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額	(千円)	4,894,469	5,259,537	5,434,634	5,509,080	5,504,740
総資産額	(千円)	10,935,099	10,503,396	11,601,201	11,588,157	11,007,266
１株当たり純資産額	(円)	350.89	377.08	389.63	394.97	394.66
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	9 (―)	9 (―)	9 (―)	9 (―)	7 (―)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	35.37	35.60	22.44	14.46	8.67
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	44.8	50.1	46.8	47.5	50.0
自己資本利益率	(％)	10.5	9.8	5.9	3.7	2.2
株価収益率	(倍)	8.0	7.8	12.5	18.9	29.9
配当性向	(％)	25.4	25.3	40.1	62.2	80.7
従業員数	(名)	189	180	177	170	169

(注) １　売上高には消費税等は含まれておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【沿革】

昭和40年12月	日本空港動力株式会社を設立。資本金５千万円
昭和42年８月	大阪事業所開設、大阪国際空港(以下伊丹空港という)において営業開始
昭和43年９月	福岡事業所開設、福岡空港にて営業開始
昭和47年１月	千歳事業所開設、千歳空港(現新千歳空港、以下新千歳空港という)にて営業開始
７月	成田事業所開設、新東京国際空港(以下成田空港という)およびその周辺地域において施設整備部門営業開始
昭和50年２月	沖縄地区におけるホテルの総合管理業務を行う目的で、那覇市内に「那覇総合ビルサービス㈱」(現連結子会社)を設立
昭和53年５月	成田空港において動力部門営業開始
昭和58年３月	羽田事業所開設、東京国際空港(以下羽田空港という)において営業開始
昭和59年11月	那覇空港内において沖縄駐在開始
昭和61年12月	本社を大田区羽田空港へ移転
12月	原木事業所開設(成田事業所より独立)
平成元年９月	成田支社開設
平成３年４月	関東地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、成田市内に「㈱エージーピー開発」(現連結子会社)を設立
平成４年７月	新千歳空港ターミナル供用開始にあわせ営業開始
12月	成田空港Ⅱ期ターミナル供用開始にあわせ営業開始
平成５年４月	関西地区における動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、泉佐野市内に「㈱エージーピー関西」(現連結子会社)を設立
９月	羽田空港西側ターミナル供用開始にあわせ営業開始
10月	羽田支社と関西空港支店を開設
平成６年９月	関西国際空港(以下関西空港という)供用開始にあわせ営業開始
平成11年２月	北海道地区と九州地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、千歳市内に「㈱エージーピー北海道」(現連結子会社)を、福岡市内に「㈱エージーピー九州」(現連結子会社)を設立
４月	那覇空港内に沖縄空港所開設
６月	那覇空港ターミナル供用開始にあわせ沖縄空港所営業開始
平成12年９月	「株式会社エージーピー」に商号変更
10月	ISO9001品質保証規格を全社、全事業にて認証取得
平成13年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年９月	ISO14001環境保証規格を羽田サイトにて認証取得
平成15年１月	福岡空港支店 広島空港出張所を開設
平成15年３月	広島空港において動力事業を開始
10月	原木支店閉鎖
平成16年９月	ISO14001環境保証規格の認証取得（拡張：成田、関西、千歳、大阪、広島、福岡、沖縄）
10月	中部空港支店を開設
12月	中部地区における動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、常滑市内に「㈱エージーピー中部」(現連結子会社)を設立
12月	日本証券業協会における当社株式の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に当社株式を上場
平成17年12月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所を開設
平成18年２月	大阪空港支店 神戸空港出張所を開設 神戸空港において動力事業を開始
３月	鹿児島空港において動力事業を開始
平成19年８月	ISO14001環境保証規格の認証取得（拡張：中部）
11月	親会社および主要株主の異動
12月	福岡空港支店 熊本空港出張所を開設
平成20年２月	熊本空港において動力事業を開始
９月	沖縄空港所を沖縄空港支店に昇格
平成21年２月	福岡空港支店 長崎空港出張所を開設
２月	長崎空港において動力事業を開始
平成21年４月	「那覇総合ビルサービス(株)」の商号を「(株)エージーピー沖縄」に変更
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

３ 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および連結子会社６社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備、空港内外の主として空港関連特殊設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等）の製作販売や受託手荷物検査装置の運用管理業務等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

<table>
<tr><th>事　業</th><th colspan="2">内　　　　容</th><th>会　　社　　名</th></tr>
<tr><td>動力事業</td><td colspan="2">国内12空港(新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・長崎・熊本・鹿児島・那覇)において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。</td><td rowspan="6">（株）エージーピー
（株）エージーピー沖縄
（株）エージーピー開発
（株）エージーピー関西
（株）エージーピー北海道
（株）エージーピー九州
（株）エージーピー中部</td></tr>
<tr><td rowspan="4">整備事業</td><td colspan="2">建物・諸設備（電気設備、空調設備等）、空港内外の主として空港関連の特殊設備の保守管理業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。</td></tr>
<tr><td>建物・諸設備</td><td>航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル他</td></tr>
<tr><td>空港関連の特殊設備</td><td>旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空機部品等自動倉庫システム他</td></tr>
<tr><td>空　港　外　の特殊設備</td><td>総合物流センター等の保管・搬送設備</td></tr>
<tr><td>付帯事業</td><td colspan="2">上記２事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。
① フードカート事業
機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。

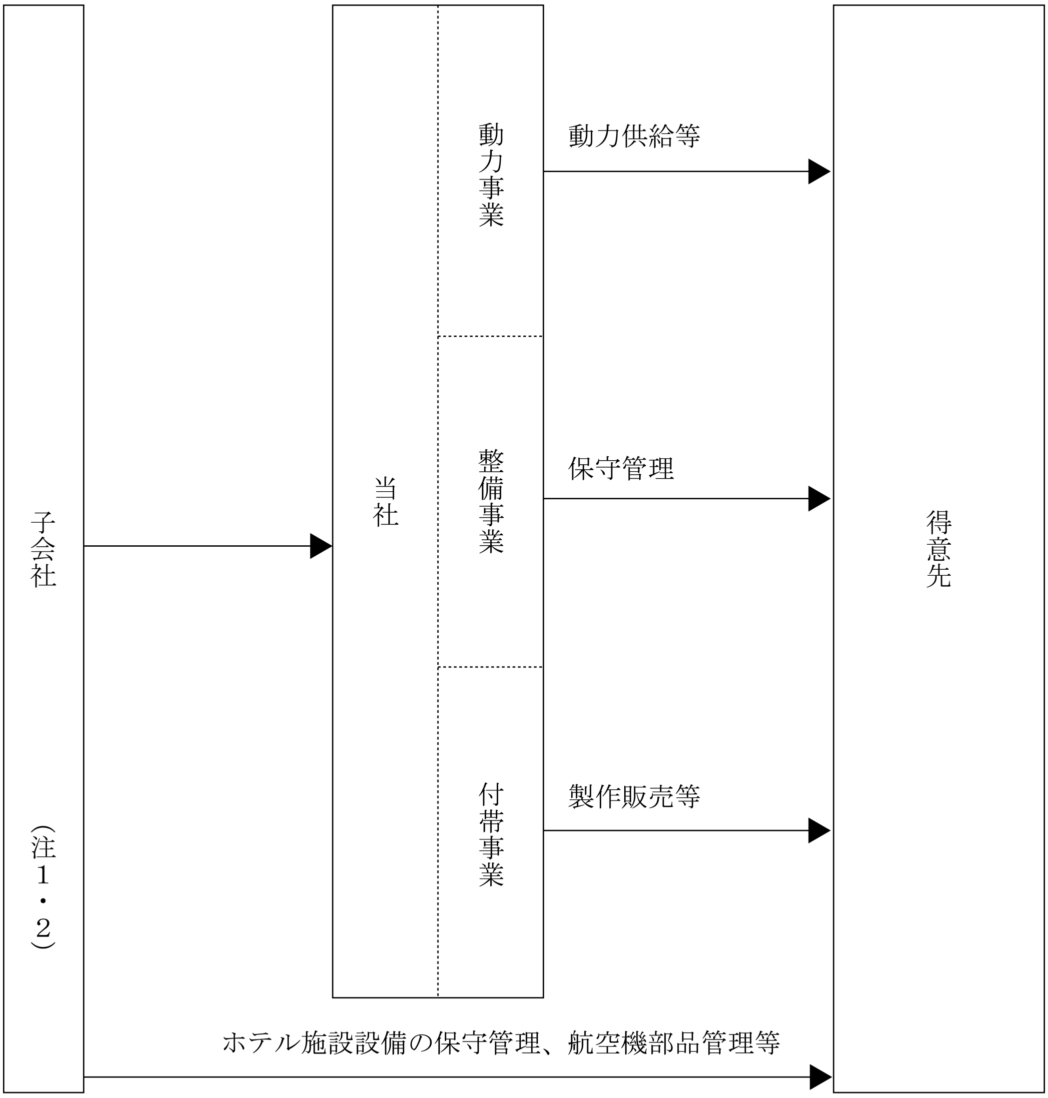
② ＧＳＥ（Ground Support Equipment）事業
航空業界のニーズに応じて航空機地上支援機材（航空機用冷暖房車、高所作業車等）の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。

③ 受託手荷物検査装置の運用管理業務

④ その他
ハイジャック防止設備の保全業務、航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理業務および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。</td></tr>
</table>

（注）上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1　子会社は下記の６社であります。
（株）エージーピー沖縄、（株）エージーピー開発、（株）エージーピー関西、
（株）エージーピー北海道、（株）エージーピー九州、（株）エージーピー中部

2　子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業：　当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業：　得意先より受託した施設・設備の保守管理業務は、当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業：　付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (％)	被所有割合 (％)	
(連結子会社)						
株式会社エージーピー沖縄	沖縄県那覇市	10,000	動力事業・整備事業・付帯事業	100.0	―	当社の動力事業に人材を派遣しております。 役員の兼任　４名
株式会社エージーピー開発 (注)３	千葉県成田市	20,000	同上	100.0	―	当社動力事業と整備事業(施設)を請負っております。また整備事業(整備)に人材を派遣しております。 役員の兼任　４名
株式会社エージーピー関西	大阪府泉南市	20,000	同上	100.0	―	当社動力事業と整備事業(施設)を請負っております。また整備事業(整備)に人材を派遣しております。 役員の兼任　４名
株式会社エージーピー北海道	北海道千歳市	20,000	同上	100.0	―	当社の動力事業を請負っております。 役員の兼任　２名
株式会社エージーピー九州	福岡市博多区	20,000	同上	100.0	―	当社の動力事業を請負っております。 役員の兼任　１名
株式会社エージーピー中部	愛知県常滑市	10,000	整備事業・付帯事業	100.0	―	当社の整備事業を請負っております。 役員の兼任　２名
(その他の関係会社)						
日本航空株式会社 (注)４	東京都品川区	181,352,000	航空運輸	―	33.3	航空機用動力供給および施設・設備の保守管理業務を行っております。
三菱商事株式会社 (注)２	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	―	26.8	―
全日本空輸株式会社 (注)２	東京都港区	231,381,784	航空運輸	0.0	20.0	航空機用動力供給および施設・設備の保守管理業務を行っております。

(注) １　「主要な事業の内容欄」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

２　有価証券報告書の提出会社であります。

３　特定子会社に該当しております。

４　日本航空株式会社は、平成23年４月１日に株式会社日本航空インターナショナルから、商号変更をしております。

５　売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	192
整備事業	355
付帯事業	70
全社(共通)	27
合計	644

(注) １ 従業員数は就業人員であります。
２ 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
169	42.0	19.6	6,458,521

セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	34
整備事業	93
付帯事業	15
全社(共通)	27
合計	169

(注) １ 従業員数は就業人員であります。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３ 他社からの出向者５名を含んでおります。
４ 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年３月に発生した東日本大震災と原子力災害の影響を大きく受けるなか、欧州をはじめとした海外経済の減速や円高により厳しい状況が続きました。その後、各種の政策効果などにより緩やかに回復しつつあるものの、原油価格の上昇、原子力発電所の停止による電力不足懸念などの不安が残っています。また、航空業界では、震災後の航空需要の落ち込みによる航空各社の路線の運休・減便からは次第に回復しつつあるものの、当社グループの主要顧客である航空会社や空港運営会社の経費節減施策が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、安全・品質・技術の維持向上をすべての事業基盤としつつ積極的な営業活動を展開してまいりましたが、依然として厳しい状況が続いています。

動力事業では、航空機の小型化の進行や減便等の影響により減収となりました。整備事業では、空港特殊設備の補修工事等の増があったものの、施設部門で顧客の経費節減施策の影響を受け、ほぼ前年並みとなりました。付帯事業では、フードカート販売における前期の大型案件の反動等により減収となりました。この結果、当期の売上高は100億91百万円と前年同期と比べ６億52百万円（6.1％）の減収となりました。

営業費用につきましては、羽田空港新国際線地区動力供給設備の減価償却費増があったものの、売上減に伴う原材料費の減のほか、労働生産性を高めて総人件費の抑制を図り、また、管理可能経費の削減にも努め、96億66百万円と前年同期と比べ５億53百万円（5.4％）の減となりました。

以上により、営業利益は４億24百万円と前年同期と比べ99百万円（18.9％）の減益、経常利益は３億75百万円と前年同期と比べ85百万円（18.6％）の減益となりました。

これに特別損益を加味した税金等調整前当期純利益は、３億21百万円と前年同期と比べ82百万円（20.3％）の減益となり、法人税、住民税及び事業税は減少したものの、税効果会計における法定実効税率の変更に伴う法人税等調整額が増加したことから、当期純利益は１億19百万円と前年同期と比べ89百万円（42.9％）の減益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

（セグメント別業績）　（単位：百万円）

	売上高			セグメント利益		
	当期	前期	対前期比(％)	当期	前期	対前期比(％)
動力事業	4,776	5,118	93.3	※ 213	※ 445	48.0
整備事業	4,271	4,270	100.0	※ 605	※ 458	132.0
付帯事業	1,043	1,354	77.0	※ 219	※ 286	76.5
小計	10,091	10,743	93.9	※ 1,038	※ 1,191	87.2
全社費用	—	—	—	614	667	92.0
連結合計	10,091	10,743	93.9	424	523	81.1

※ 全社に係わる販売費及び一般管理費控除前の金額

・動力事業

当セグメントにおきましては、2011年８月に、航空各社による航空機の小型化やB787型機の導入など機材構成の変化に対応できる新しい動力料金体系に改定いたしました。しかしながら、東日本大震災とその後の原子力災害の影響等による減便、航空各社の運航効率化を目的とした航空機の小型化や経費節減策としての動力設備使用時間抑制などの影響が大きく、売上高は47億76百万円と前年同期と比べ３億42百万円（6.7%）の減収となりました。なお、懸念された夏期の電力供給の制約については、電源車の活用により軽微な影響にとどめることができました。一方、営業費用は、人件費の抑制を図り整備維持費や管理可能経費の削減にも努めたものの、羽田空港新国際線地区動力供給設備の減価償却費などが増加し、セグメント利益は２億13百万円と前年同期と比べ２億31百万円（52.0%）の減益となりました。

・整備事業

当セグメントにおきましては、関西空港や成田空港における空港特殊設備補修工事等の増や空港外物流システム保守の新規受託による増収があったものの、顧客の経費節減施策の強化・継続による施設管理業務基本契約料金の減や更新・修繕作業の減により前年並みとなり、売上高は42億71百万円と前年同期と比べ１百万円（0.0%）の増収となりました。

セグメント利益は人件費の抑制を図り管理可能経費の削減に努めた結果、６億５百万円と前年同期と比べ１億46百万円（32.0%）の増益となりました。

・付帯事業

当セグメントにおきましては、フードカート販売において、前期に複数の大型案件があった反動等により減収となり、売上高は10億43百万円と前年同期と比べ３億11百万円（23.0%）の減収となりました。

セグメント利益は人件費の抑制を図り管理可能経費の削減に努めた結果、２億19百万円と前年同期と比べ67百万円（23.5%）の減益にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度(以下「前期」という)末に比べ４億70百万円増加し、30億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度末14億48百万円に対して１億21百万円減少し13億26百万円となりました。

投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度末10億22百万円に対して８億17百万円減少し２億4百万円となりました。

財務活動による資金は、前連結会計年度の７百万円の収入に対して当連結会計年度は６億58百万円減少し６億51百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	4,776,278	93.3
整備事業	4,198,779	96.7
付帯事業	1,072,027	79.0
合計	10,047,086	92.9

(注) １ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２ 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	4,420,070	94.1	577,540	134.6
付帯事業	1,090,958	78.1	108,934	177.6
合計	5,511,028	90.4	686,474	140.0

(注) １ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２ 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	4,776,278	93.3
整備事業	4,271,570	100.0
付帯事業	1,043,363	77.0
合計	10,091,212	93.9

(注) １ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２ 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本航空株式会社	4,317,584	40.2	3,656,598	36.2
全日本空輸株式会社	1,752,519	16.3	1,666,749	16.5
株式会社ＮＡＡエレテック	1,404,154	13.1	1,371,000	13.6

３ 当社グループは、事業の性質上国内航空２社(日本航空株式会社および全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。
当連結会計年度の国内航空２社に対する売上高合計の連結売上高に占める割合は、52.8%であります。

4　各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
成田国際空港	4,052,826	92.8
東京国際空港	2,029,657	97.3
関西国際空港	1,690,273	106.4
その他	2,318,455	85.8

3 【対処すべき課題】

航空業界の先行きについては、アジア地域の経済発展やオープンスカイ（航空自由化協定）の進展などにより、世界的な航空需要の拡大が見込まれます。また、国内では、首都圏空港発着枠の増加やＬＣＣの台頭などにより、競争環境の変化が想定されています。

このような状況のもと、当社グループは技術力やコスト競争力のさらなる強化を図り、リスク耐性の高い筋肉質の企業グループに進化しながら、経営環境の変化に柔軟に対応し、ビジネスチャンスを確実に取り込んで業績の向上に努めてまいります。

動力事業につきましては、電気料金の値上げへの対応や電力供給の制約に対して使用電力を抑制するとともに、羽田空港新国際線ターミナルビルの増築やB787型機の就航増加に応じた設備増強について、投資コストを抑えつつ着実に設備投資を実施します。また、採算性の低い事業領域の見直し、ＬＣＣ向けサービスの検討、使用率向上を目指した積極的な営業活動を展開し、事業基盤をより一層強固なものにいたします。

整備事業につきましては、空港特殊設備や物流システムに関する当社グループが保有する保守管理のノウハウと24時間運営体制の強みを活かした提案型営業を推進し、メーカー等との連携を強化しながら、空港内はもとより空港外の施設・設備に関する新たな需要を発掘し、受託領域の拡大を目指します。また、当社グループ拠点以外の空港の施設・設備保守への展開を図るとともに、ＬＣＣ用施設への対応を着実に進めてまいります。さらに、人材ソースの多様化など効率化を進め競争力を強化することで、着実に利益を出せるビジネスモデルへ転換し、安定的な事業基盤の確立を目指します。

付帯事業につきましては、フードカート販売に重点的に取組み、営業、製品開発体制を強化し、全国的な病院・介護施設の建て替えや新設計画等新規案件への営業推進、買い替え需要の着実な獲得に努めるとともに、収支改善に向けた経費の削減を図ります。また、空港運営会社等による新型セキュリティ機器の導入や更新への対応を着実に進め、事業の拡大を図ります。

全社横断的な取組みといたしましては、経費削減の継続・強化はもとより、アウトソーシングの活用や当社グループ全体での柔軟な人材運用など、効率的な生産体制の再構築を図る一方、技術の伝承や新しい技術の習得を積極的に推進し、将来を見据えたプロフェッショナルの育成に取組んでまいります。また、地球環境の浄化保全に対する取組みとして「ISO14001」、品質の維持・向上に対する取組みとして「ISO9001」の継続・改善に努めるとともに、安全に関する取組みとして「労働安全衛生マネジメントシステム」をより一層推進してまいります。

当社グループは、国土交通省の提唱するエコエアポート施策に歩調を合わせ、事業の推進を通して空港におけるCO2 排出抑制および騒音の低減を図るとともに、医療・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

４【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するとおりです。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(業績の変動要因について)

① 動力事業

ａ．航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、航空各社の発着便数・使用機材および地上動力に対する利用度により影響を受けております。

ｂ．夏期の電力需給対策による影響

2012年夏期の電力供給の制約については、実施された場合の収支への影響を最小限にとどめる対策を検討しておりますが、特に懸念の強い関西空港および伊丹空港で当社の動力供給設備の使用が相当規模で制限された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 整備事業

空港施設の整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、顧客企業の設備投資が抑制される局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 付帯事業

付帯事業のうち、フードカート販売では市場の拡大とともに他社との競争の激化が予想され、計画どおりに収益が上がらない可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

６【研究開発活動】

当社は、国内の主要空港で航空機用地上動力供給設備を設置し、駐機中の航空機に必要な高品質の電力ならびに冷暖房気等を供給しておりますが、航空機の最新鋭化や様々な設置環境に対応した機器の開発・改良が不可欠であります。また、病院や学校ならびに介護施設向けに販売しておりますフードカートについても、多様化するニーズに合わせた新製品の開発や既存品の改良を積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は、主に付帯事業におけるＩＨ加熱カート開発、各種カートの改良ならびに加熱食器等の開発を行った結果、研究開発費の総額は７百万円となっております。

７　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ５億70百万円（4.7％）減少して115億83百万円となりました。

流動資産では、前期末に比べ４億４百万円（8.5％）増加して51億81百万円となりました。主な要因は、現金及び預金並びに有価証券が４億70百万円、原材料及び貯蔵品が54百万円それぞれ増加し、仕掛品が67百万円、繰延税金資産が32百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産では、前期末に比べて９億75百万円（13.2％）減少して64億２百万円となりました。

これは、有形固定資産が前期末に比べ８億83百万円（14.5％）、無形固定資産が18百万円（26.5％）、投資その他の資産が73百万円（6.0％）それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前期末から５億65百万円（8.8％）減少して、58億31百万円となりました。

このうち流動負債では前期末に比べ52百万円(2.8％）減少して18億11百万円となりました。主な要因は、未払金が１億６百万円、未払費用が55百万円、営業未払金が32百万円がそれぞれ減少し、１年以内返済予定の長期借入金が87百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債では、前期末から５億12百万円(11.3％）減少して、40億19百万円となりました。主な要因は、長期借入金が５億11百万円、リース債務が１億１百万円それぞれ減少し、退職給付引当金が１億４百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が前期末に比較して５百万円（0.2％）減少して35億98百万円となったこと等により57億52百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度（以下「前期」という）末に比べ４億70百万円増加し、30億24百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億26百万円(前期比8.4％減)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益３億21百万円、減価償却費９億78百万円等であります。資金減少の主な内訳は、法人税等の支払額１億88百万円、利息の支払額57百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は２億４百万円(前期比80.0％減)となりました。

これは、主に那覇空港、羽田空港、成田空港等への航空機用動力設備の設置等が行なわれたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は６億51百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出４億23百万円、配当金の支払額１億25百万円等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第44期 平成21年3月期	第45期 平成22年3月期	第46期 平成23年3月期	第47期 平成24年3月期
自己資本比率(％)	49.9	46.8	47.4	49.7
時価ベースの自己資本比率(％)	35.6	32.3	31.4	31.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.8	3.6	2.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	23.1	17.4	20.7	23.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2　株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3　営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は100億91百万円で、前年同期に比べ６億52百万円（6.1％）の減収となりました。詳細については「第２　事業の状況　１　業績等の概要」及び「同２　生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、前年同期に比べ４億88百万円（5.2％）減少して89億34百万円、販売費及び一般管理費は64百万円（8.1％）減少の７億31百万円となり、売上原価と販売費及び一般管理費の合計では５億53百万円（5.4％）減少の96億66百万円となりました。これは、羽田空港新国際線地区で動力供給設備の減価償却費の増があったものの、売上減に伴う原材料費の減のほか、労働生産性を高めて総人件費の抑制を図り、また、管理可能経費の削減にも努めたことによるものです。

以上から営業利益は４億24百万円と前年同期と比べ99百万円（18.9％）の減益、経常利益は３億75百万円と前年同期と比べ85百万円（18.6％）の減益となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期の２億９百万円と比べ89百万円（42.9％）減益の１億19百万円となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、提出会社である当社が航空機用動力供給設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は１億35百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

・動力事業

当事業への主な設備投資は、那覇空港、羽田空港、成田空港等における航空機用動力供給設備設置工事等によるものであります。

設備投資金額は、１億30百万円であります。

成田空港において、今後使用見込みがなくなった固定式冷暖房気設備(埋設配管)25百万円（建設仮勘定）を減損損失計上いたしました。

・整備事業

当事業への主な設備投資、ならびに重要な設備の除却等はありません。

・付帯事業

当事業への主な設備投資、ならびに重要な設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	工具器具 備品	合計	
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房気 供給設備	240,484	210,545	92,761	8,282	552,073	8
羽田支社 (東京都大田区)	〃	〃	1,428,699	937,133	49,481	16,784	2,432,099	2
関西支社 (大阪府泉南市)	〃	〃	373,126	185,202	7,871	2,124	568,324	2
千歳空港支店 (北海道千歳市)	〃	〃	10,032	10,955	39,207	256	60,451	7
大阪空港支店 (大阪府豊中市)	〃	〃	14,287	61,368	32,848	2,690	111,194	2
神戸空港出張所 (兵庫県神戸市 中央区)	〃	〃	27,275	5,239	―	759	33,273	―
福岡空港支店 (福岡県福岡市 博多区)	〃	〃	30,707	21,402	34,853	398	87,362	4
広島空港出張所 (広島県三原市)	〃	〃	4,526	39,268	―	591	44,386	―
鹿児島空港出張所 (鹿児島県霧島市)	〃	〃	26,810	6,055	―	869	33,735	―
熊本空港出張所 (熊本県上益城郡 益城町)	〃	〃	18,233	19,418	―	977	38,629	―
長崎空港出張所 (長崎県大村市)	〃	〃	24,738	26,252	―	1,752	52,743	―
沖縄空港支店 (沖縄県那覇市)	〃	〃	174,000	284,267	1,945	451	460,665	2

(注) 1 整備事業、付帯事業には重要な設備はありません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借及び リース料(千円)
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房気供給 設備、土地及び機材	8	380,661
羽田支社 (東京都大田区)	〃	〃	2	45,440

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	羽田支社 (東京都大田区)	動力事業	動力供給設備の新設	1,041,999	11,795	自己資金 借入金	平成24年 ３月	平成26年 ３月	羽田空港新国際線地区等の動力供給設備を新設

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年６月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,950,000	13,950,000	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月19日	750,000	13,950,000	63,750	2,038,750	91,350	114,700

(注)　有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格　　220円
引受価額　　206円80銭
発行価額　　170円
資本組入額　　85円

(6) 【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	2	3	12	―	―	443	460	―
所有株式数（単元）	―	5	14	11,371	―	―	2,558	13,948	2,000
所有株式数の割合（％）	―	0.04	0.10	81.52	―	―	18.34	100.00	―

（注）自己株式1,857株は、「個人その他」に１単元、「単元未満株式の状況」に857株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目４－11	4,651	33.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目３－１	3,740	26.81
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋一丁目５－２	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目７－１	575	4.12
森田　成一	東京都目黒区	93	0.66
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町１－１	86	0.61
高橋　知子	宮城県仙台市若林区	72	0.51
城　　暎男	徳島県海部郡	70	0.50
山田　邦洋	東京都渋谷区	66	0.47
玉井　益一	愛媛県伊予市	53	0.37
計	―	12,199	87.44

（注） 前事業年度末現在主要株主であった株式会社日本航空インターナショナルは、平成23年４月１日に商号変更し、日本航空株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,000	13,947	―
単元未満株式	普通株式 2,000	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000	―	―
総株主の議決権	―	13,947	―

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式857株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目７－１	1,000	―	1,000	0.0
計	―	1,000	―	1,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	1,857	―	1,857	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は会社法第454条第５項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、安定配当の基本方針のもと、１株当たり金７円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成24年６月19日 定時株主総会決議	97,637	7

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高(円)	369	349	317	305	313
最低(円)	282	268	267	241	248

(注) 最高・最低株価は、平成22年３月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年４月１日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高(円)	257	267	313	285	268	268
最低(円)	250	248	262	264	252	256

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	―	杉　本　　学	昭和25年１月23日生	昭和48年４月	三菱商事㈱ 入社	(注) 2	6
				昭和57年２月	同社ジャカルタ駐在事務所		
				平成11年１月	同社国際開発建設部長		
				平成13年４月	同社環境・開発プロジェクト本部 海外建設ユニットマネージャー (兼)海外不動産ユニットマネージャー		
				平成15年７月	同社機械グループＣＥＯオフィス 経済協力ユニットマネージャー		
				平成21年４月	当社顧問		
				平成21年６月	当社常務取締役		
				平成22年６月	当社代表取締役社長(現任)		
				平成22年６月	㈱エージーピー開発 代表取締役社長(現任)		
				平成22年６月	㈱エージーピー関西 代表取締役社長		
常務取締役	―	山　梨　　明	昭和29年9月26日生	昭和53年４月	日本航空㈱ 入社	(注) 2	3
				平成７年12月	同社技術部システム技術室 機体技術グループ担当課長		
				平成８年10月	同社羽田整備工場 整備技術グループ担当課長		
				平成９年11月	同社成田整備工場検査部 業務グループ長		
				平成12年12月	同社品質保証部 企画グループ長		
				平成16年４月	㈱日本航空インターナショナル 品質保証部 副部長		
				平成17年４月	同社整備訓練部長		
				平成21年10月	㈱ＪＡＬエンジニアリング(出向) 人財開発部長		
				平成22年６月	当社常務取締役(現任)		
常務取締役	―	生　形　　茂	昭和29年10月12日生	昭和48年４月	全日本空輸㈱ 入社	(注) 2	―
				平成17年４月	同社整備本部成田メンテナンスセンター 運航機体整備部 部長		
				平成18年７月	同社整備本部ラインメンテナンスセンター成田整備部 部長		
				平成20年４月	同社整備本部ラインメンテナンスセンター 副センター長		
				平成23年４月	同社整備本部ラインメンテナンスセンター(成田) 副センター長		
				平成24年２月	同社 整備本部ラインメンテナンスセンター(成田) 副センター長(兼)ＡＮＡフライトラインテクニクス(株) (出向)		
				平成24年６月	当社顧問		
				平成24年６月	当社常務取締役(現任)		
常務取締役	―	福　田　　朗	昭和24年９月17日生	昭和48年４月	新東京国際空港公団 入社	(注) 2	4
				平成７年６月	同公団空港計画室調査役		
				平成14年６月	同公団工務部機械課長		
				平成16年１月	同公団工務部マネージャー		
				平成16年７月	成田国際空港㈱ 工務部担当部長		
				平成17年７月	同社ＩＴ推進室次長		
				平成18年６月	当社顧問		
				平成18年６月	当社取締役		
				平成22年６月	当社常務取締役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	―	小　林　正　樹	昭和27年９月１日生	昭和50年４月 平成12年６月 平成14年６月 平成15年６月 平成16年５月 平成18年６月 平成18年６月	㈱エージーピー 入社 当社関西支社関西空港支店 整備事業グループ長 当社関西支社整備事業部長 当社営業企画部長 当社関西支社長 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)2	31
取締役	―	田　中　和　之	昭和36年２月９日生	平成４年２月 平成11年８月 平成13年７月 平成17年６月 平成19年６月 平成22年６月 平成22年６月	日本航空㈱ 入社 同社株主業務部 マネジャー 同社米州中部地区支店 営業総務セクション マネジャー ㈱ＪＡＬスカイ東京(出向) ㈱日本航空インターナショナル フランクフルト支店長 当社顧問 当社取締役(現任)	(注)2	2
取締役	―	金　子　晋　也	昭和27年３月11日生	昭和50年４月 平成６年４月 平成７年３月 平成９年６月 平成12年４月 平成16年５月 平成21年６月 平成22年６月 平成23年６月 平成23年６月 平成23年６月 平成24年６月	㈱エージーピー 入社 当社経営企画部 課長 当社総務部 総務グループ長 日航グループ厚生年金基金(出向) 当社経営企画部 次長 当社フードカート事業部長 当社総務部長 当社常勤監査役 当社取締役(現任) ㈱エージーピー関西 代表取締役社長(現任) ㈱エージーピー北海道 代表取締役社長 ㈱エージーピー沖縄 代表取締役社長(現任)	(注)2	8
常勤監査役	―	松　浦　秀　樹	昭和26年５月８日生	昭和45年４月 平成12年４月 平成12年６月 平成16年５月 平成16年10月 平成20年２月 平成21年６月 平成23年６月 平成24年６月	㈱エージーピー 入社 当社関西空港支店整備グループ長 当社福岡空港支店長 当社中部空港支店開設準備室長 当社中部空港支店長 当社関西支社長 当社執行役員 成田支社長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役	―	長谷川　正　人	昭和36年９月30日生	昭和59年４月 平成15年10月 平成17年８月 平成22年２月 平成22年12月 平成23年４月 平成23年６月	日本航空㈱ 入社 ㈱日本航空システム 総合経営企画室マネジャー ㈱ＪＡＬスカイ関西(出向) ㈱日本航空インターナショナル ＩＴサービス企画部門部長 同社 関連会社支援部長 日本航空㈱ 関連会社支援部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役	―	浅　木　　純	昭和40年11月14日生	昭和63年４月	三菱商事㈱ 入社	(注)5	―
				平成16年３月	(株)ローソン・シーエス・カード 代表取締役		
				平成20年５月	三菱商事(株)プライベートエクイティー投資ユニット 次長		
				平成21年３月	フレキシテック・ホールディングス(株)取締役(現任)		
				平成24年３月	ヘルスケアマネジメントパートナーズ(株) 取締役(現任)		
				平成24年４月	ダブルブリッジ・インフラストラクチャー(株)取締役(現任) ディービーアイ・マネジメント(株) 代表取締役社長(現任) 三菱商事(株) インフラ・事業金融ユニットマネージャー(現任)		
				平成24年６月	当社監査役(現任)		
監査役	―	佐　伯　誠　治	昭和29年12月28日生	昭和55年４月	日本近距離航空(株) 入社	(注)6	―
				平成15年10月	エアーニッポン(株) 整備本部 ライン整備部 部長		
				平成18年４月	同社 整備本部 整備部 部長		
				平成20年４月	同社 整備本部 副本部長		
				平成22年４月	同社 取締役 整備本部長		
				平成24年４月	全日本空輸(株) 整備本部 副本部長(現任)		
				平成24年６月	当社監査役(現任)		
				計			62

(注) 1　監査役長谷川正人、浅木純および佐伯誠治は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

2　取締役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結時から平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3　松浦秀樹常勤監査役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4　長谷川正人監査役の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5　浅木純監査役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6　佐伯誠治監査役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに上記経営組織の担当取締役等常勤役員全員が出席する「経営会議」を定期的に毎月３回開催しております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月１回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

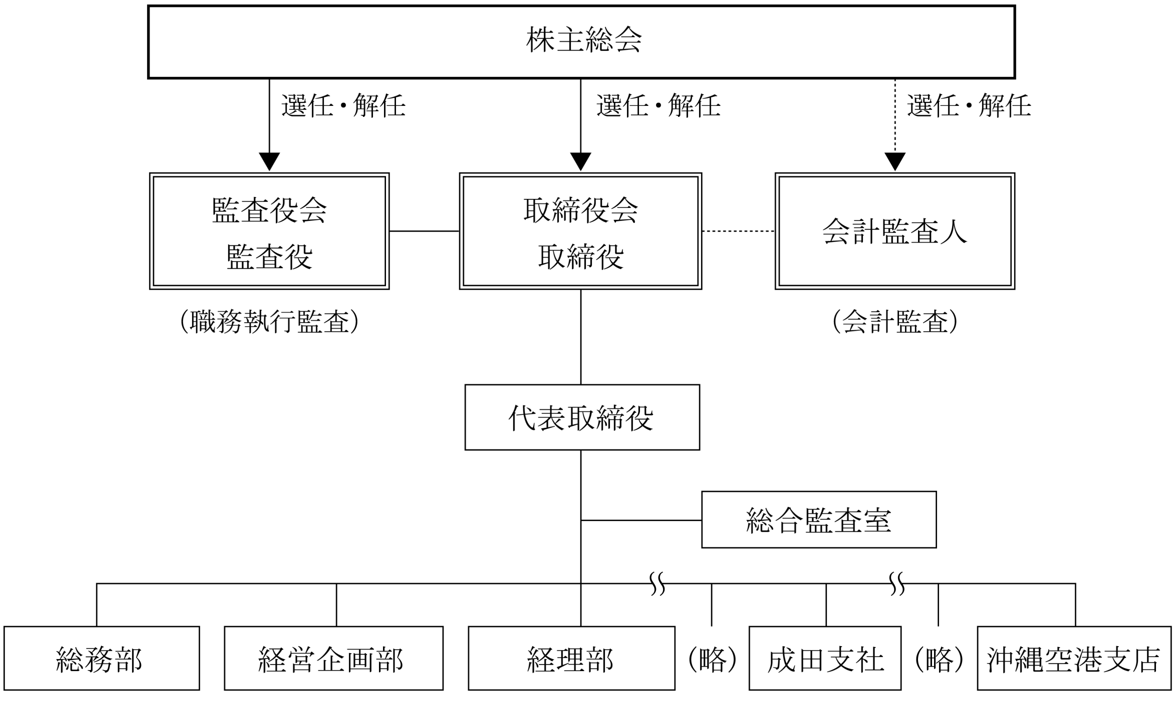
なお、当社は監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会に出席するのは勿論、常勤監査役は経営会議にも常任メンバーとして出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を充分に監視できる体制になっております。

また、社外監査役１名を独立役員に指名しており、社外監査役による独立・公正な立場での取締役の重要な業務執行に対する有効性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えているものと判断しております。

この他に社長直属の総合監査室を設置しており、提出日現在選任４名を配置し、必要な内部監査を定期的に実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

このような内部監査の仕組みとともに、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用し適正な会計監査を受けており、監査役との意見交換を行っております。また、弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。

コーポレート・ガバナンス体制図



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は企業としてのディスクロージャーと経営の健全性を明確にするため、内部統制制度を構築しております。総合監査室が本社組織および支店組織に対し内部監査を毎年実施し、監査の結果は社長および監査役に報告するとともに、講評と評価を合わせて社内で公表しております。

社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「ＡＧＰグループビジョン」を全社員に周知させ、階層別教育等をとおして徹底を図っております。さらに、10月をコンプライアンス月間と定め、コンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

また、平成18年５月に制定した「内部統制システムの基本方針」を見直し、平成21年３月には“財務報告の信頼性を確保するための体制について、反社会的勢力に向けた基本的な考え、反社会的勢力排除に向けた整備状況”の項目を追加し内部統制に関する体制を強化しました。

ハ．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、リスク管理が経営の最重要課題の一つとして捉え、「リスク管理規則」に基づき、各部署は各々に関するリスクの管理、運用を実行し、リスクに対する具体的な対応策等について、経営会議に報告します。

ニ．責任限定契約の内容の概略

当社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査および監査役監査

内部監査は、社長直属の総合監査室が実施しております。提出日現在４名を配置し、業務監査および財務報告に係る内部統制監査を定期的に実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

監査役監査の組織は、提出日現在常勤監査役１名と社外監査役３名で監査役会を構成し、取締役会の業務および職務遂行等を監査しております。また、常勤監査役と総合監査室は情報を共有化することによって、業務の健全性を監査しております。

③ 社外取締役および社外監査役

提出日現在、当社には社外取締役はおりませんが、監査役設置会社として、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等を行い、経営の公正性および透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。

また、提出日現在社外監査役は３名であります。当社の意思決定及び業務執行の監視に対し、幅広い視野を持った第三者の立場から適時適切なアドバイスを得るとともに社外監査役による客観的・中立的監視のもと、これまで実施してまいりました諸施策が実効をあげており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

なお、社外監査役１名を独立役員に指名しており、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えているものと判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、上記記載のとおり、社外での実績や豊富な経験などから十分な見識を有する方々を招聘することを基本としております。

当社と各社外監査役との関係は、以下のとおりです。

氏名	当該社外監査役との関係	当該社外監査役を選任している理由
長谷川正人	その他の関係会社であり、また、主要な取引先である特定関係事業者であります日本航空株式会社の関連会社支援部長を務めております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。
浅木純	その他の関係会社であります、三菱商事株式会社のインフラ・事業金融ユニットマネージャーを務めており、独立役員に指定しております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。 〈独立役員指定理由〉 当社と浅木氏が勤務する三菱商事株式会社とは取引関係が一切無いことから、意思決定に対して影響を与えうる取引関係は無いと判断しております。また、浅木氏本人においても、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。
佐伯誠治	その他の関係会社であり、また、主要な取引先である特定関係事業者であります全日本空輸株式会社の整備本部副本部長を務めております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。

各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	122	117	―	―	5	10
監査役（社外取締役を除く。）	14	14	―	―	―	2
社外役員	―	―	―	―	―	4

ロ．提出会社役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

期初に前期の会社業績を踏まえつつ、業務執行の実績等を考慮し、株主総会で決議された支給限度額の範囲内で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　５銘柄

貸借対照表計上額の合計額　47,824千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)ＪＡＬＵＸ	2,500	2,037	取引関係の維持強化

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)ＪＡＬＵＸ	2,500	2,175	取引関係の維持強化

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数ならびに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員　業務執行社員　海野　隆善	新日本有限責任監査法人	―（注）
指定有限責任社員　業務執行社員　吉田　英志	新日本有限責任監査法人	―（注）
指定有限責任社員　業務執行社員　加藤　敦貞	新日本有限責任監査法人	―（注）

（注）継続監査年数が７年以内の社員については、年数の記載を省略しております。

上記３名の公認会計士に加え、その補助者として６名の公認会計士、その他10名であり、合計19名が会計監査業務に携わっております。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

⑦　取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

ニ．監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款で定めております。

⑨　取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上を持って行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	―	20	―
連結子会社	―	―	―	―
計	30	―	20	―

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、社長が監査役会の同意を得て定めています。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)及び当事業年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,395	2,133,621
受取手形及び営業未収入金	1,519,832	1,527,996
有価証券	390,430	890,779
商品及び製品	51,765	72,624
仕掛品	81,804	14,109
原材料及び貯蔵品	220,986	275,665
繰延税金資産	169,334	137,149
その他	179,189	129,436
流動資産合計	4,776,738	5,181,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,544,007	9,535,454
減価償却累計額	△6,604,286	△7,052,297
建物及び構築物（純額）	※1 2,939,720	※1 2,483,156
機械装置及び運搬具	7,851,929	7,899,240
減価償却累計額	△5,758,231	△6,092,132
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,093,698	※1 1,807,108
土地	110,608	110,608
リース資産	570,259	570,259
減価償却累計額	△176,959	△274,627
リース資産（純額）	393,299	295,631
建設仮勘定	475,912	458,032
その他	474,478	472,107
減価償却累計額	△398,846	△421,470
その他（純額）	75,632	50,637
有形固定資産合計	6,088,871	5,205,173
無形固定資産		
ソフトウエア	55,376	33,702
その他	14,537	17,720
無形固定資産合計	69,913	51,422
投資その他の資産		
投資有価証券	89,111	89,574
繰延税金資産	405,896	408,773
敷金及び保証金	285,463	259,155
長期前払費用	46,788	41,520
その他	400,753	353,556
貸倒引当金	△8,900	△6,600
投資その他の資産合計	1,219,113	1,145,981
固定資産合計	7,377,898	6,402,576
資産合計	12,154,636	11,583,960

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	498,443	466,378
1年内返済予定の長期借入金	423,139	511,050
リース債務	102,750	105,815
未払法人税等	97,715	82,053
未払金	170,802	64,721
未払費用	520,231	464,878
その他	51,010	117,024
流動負債合計	1,864,092	1,811,923
固定負債		
長期借入金	2,818,750	2,307,700
リース債務	323,735	222,449
退職給付引当金	1,352,728	1,457,125
資産除去債務	31,901	32,152
その他	5,460	210
固定負債合計	4,532,574	4,019,637
負債合計	6,396,667	5,831,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,604,837	3,598,943
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,757,657	5,751,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	636
その他の包括利益累計額合計	311	636
純資産合計	5,757,968	5,752,399
負債純資産合計	12,154,636	11,583,960

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	10,743,642	10,091,212
売上原価	※2 9,423,295	※2 8,934,777
売上総利益	1,320,346	1,156,435
販売費及び一般管理費	※1，※2 796,771	※1，※2 731,958
営業利益	523,575	424,476
営業外収益		
受取利息	3,321	2,155
受取配当金	80	534
保険配当金	1,029	179
保険事務手数料	1,443	1,418
保険返戻金	―	2,076
還付消費税等	―	838
その他	1,925	1,155
営業外収益合計	7,800	8,357
営業外費用		
支払利息	68,325	56,618
その他	2,026	960
営業外費用合計	70,351	57,578
経常利益	461,024	375,255
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 24
特別利益合計	―	24
特別損失		
固定資産除却損	※4 35,448	※4 22,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,235	―
減損損失	―	※5 25,865
その他	1,357	4,716
特別損失合計	57,041	53,306
税金等調整前当期純利益	403,983	321,972
法人税、住民税及び事業税	200,252	173,164
法人税等調整額	△5,654	29,169
法人税等合計	194,597	202,333
少数株主損益調整前当期純利益	209,385	119,639
当期純利益	209,385	119,639

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	209,385	119,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,737	324
その他の包括利益合計	△1,737	※1　324
包括利益	207,648	119,963
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	207,648	119,963

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
当期首残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
利益剰余金		
当期首残高	3,520,985	3,604,837
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	209,385	119,639
当期変動額合計	83,852	△5,894
当期末残高	3,604,837	3,598,943
自己株式		
当期首残高	△630	△630
当期末残高	△630	△630
株主資本合計		
当期首残高	5,673,804	5,757,657
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	209,385	119,639
当期変動額合計	83,852	△5,894
当期末残高	5,757,657	5,751,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,048	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,737	324
当期変動額合計	△1,737	324
当期末残高	311	636
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,048	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,737	324
当期変動額合計	△1,737	324
当期末残高	311	636
純資産合計		
当期首残高	5,675,853	5,757,968
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	209,385	119,639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,737	324
当期変動額合計	82,115	△5,569
当期末残高	5,757,968	5,752,399

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403,983	321,972
減価償却費	951,050	978,608
減損損失	―	25,865
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,615	144,578
有形固定資産除却損	35,225	22,724
受取利息及び受取配当金	△3,401	△2,689
支払利息	68,325	56,618
売上債権の増減額（△は増加）	507,670	△8,164
たな卸資産の増減額（△は増加）	△47,466	△11,869
仕入債務の増減額（△は減少）	△343,528	△32,064
未収消費税等の増減額（△は増加）	△62,199	62,199
未払消費税等の増減額（△は減少）	88,879	62,795
その他	42,627	△50,912
小計	1,656,782	1,569,664
利息及び配当金の受取額	3,401	2,689
利息の支払額	△70,053	△57,205
法人税等の支払額	△141,892	△188,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448,237	1,326,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,030,049	△238,034
無形固定資産の取得による支出	△24,747	―
敷金及び保証金の差入による支出	△3,175	△3,400
敷金及び保証金の回収による収入	38,042	29,708
その他	△2,272	6,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,202	△204,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	―
長期借入金の返済による支出	△772,081	△423,139
配当金の支払額	△125,549	△125,492
その他	△95,172	△102,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,196	△651,601
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	433,232	470,575
現金及び現金同等物の期首残高	2,120,593	2,553,825
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,553,825	※1 3,024,401

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　　6社

主要な連結子会社名

「第1　企業の概況　4　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

1　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

イ　時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ　時価のないもの

総平均法による原価法

②　たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ　フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

ロ　その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。

ハ　貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

2　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

イ　建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置

a　平成19年3月31日までに取得したもの　→旧定額法

b　平成19年4月1日以後に取得したもの　→定額法

ロ　その他の有形固定資産

a　平成19年3月31日までに取得したもの　→旧定率法

b　平成19年4月1日以後に取得したもの　→定率法

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～38年
機械装置及び運搬具	2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年３月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　国庫補助金による圧縮額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	27,526千円	27,526千円
機械装置及び運搬具	31,976　〃	43,456　〃
計	59,503千円	70,983千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
役員報酬	163,930千円	157,773千円
給与手当	191,217　〃	175,915　〃
賞与	53,531　〃	48,904　〃
退職給付費用	26,372　〃	29,534　〃

※２　研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
11,262千円	7,321千円

※３　固定資産売却益

有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他（工具、器具及び備品）	―　千円	24千円

※４　固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	557千円	9,449千円
機械装置及び運搬具	34,294 〃	13,235 〃
その他	595 〃	39 〃
計	35,448千円	22,724千円

※５　減損損失

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
航空機用動力供給設備	建設仮勘定	成田国際空港 千葉県成田市	固定式冷暖房気設備(埋設配管)

当社グループは、今後使用見込みがなくなった当該資産全額を減損損失(25,865千円)として特別損失に計上いたしました。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	463千円
組替調整額	― 〃
税効果調整前	463千円
税効果額	△138 〃
その他有価証券評価差額金	324千円
その他の包括利益合計	324千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　(株)	13,950,000	―	―	13,950,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　(株)	1,857	―	―	1,857

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,533	9	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　(株)	13,950,000	―	―	13,950,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　(株)	1,857	―	―	1,857

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,637	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)
現金及び預金	2,163,395千円	2,133,621千円
有価証券	390,430 〃	890,779 〃
現金及び現金同等物	2,553,825千円	3,024,401千円

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	機械装置及び運搬具	(有形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	401,348千円	7,017千円	408,366千円
減価償却累計額相当額	264,775 〃	4,651 〃	269,427 〃
減損損失累計額相当額	― 〃	― 〃	― 〃
期末残高相当額	136,573千円	2,365千円	138,938千円

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	機械装置及び運搬具	(有形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	304,134千円	3,867千円	308,001千円
減価償却累計額相当額	234,182 〃	2,803 〃	236,986 〃
減損損失累計額相当額	― 〃	― 〃	― 〃
期末残高相当額	69,951千円	1,063千円	71,014千円

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年以内	73,682千円	42,068千円
１年超	69,886 〃	27,817 〃
合計	143,568千円	69,886千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
支払リース料	84,757千円	76,287千円
リース資産減損勘定の取崩額	― 〃	― 〃
減価償却費相当額	71,164 〃	58,854 〃
支払利息相当額	4,161 〃	2,605 〃
減損損失	― 〃	― 〃

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

・有形固定資産

主として、動力事業における生産設備（機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）及び整備事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度(平成23年３月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、全て１年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で９年６ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、契約管理規則に従い、受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスク低減を図っております。また、販売管理規則に従い、営業未収入金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち71.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,163,395	2,163,395	－
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,519,832	1,519,832	－
(3) 有価証券	390,430	390,430	－
(4) 投資有価証券 その他有価証券	42,461	42,461	－
資産計	4,116,119	4,116,119	－
(1) 営業未払金	498,443	498,443	－
(2) 長期借入金	3,241,889	3,256,903	15,014
(3) リース債務	426,485	429,378	2,893
負債計	4,166,818	4,184,725	17,907

（注１）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは公社債等の投資信託であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負　債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金及び (3) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額46,649千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,163,395	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,519,832	－	－	－
合計	3,683,227	－	－	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,133,621	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,527,996	－	－	－
合計	3,661,618	－	－	－

（注４） 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	423,139	511,050	570,250	319,450	316,250	1,101,750
リース債務	102,750	104,838	106,591	90,176	19,155	2,972
合計	525,889	615,888	676,841	409,626	335,405	1,104,722

当連結会計年度(平成24年３月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、全て１年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で８年６ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、契約管理規則に従い、受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスク低減を図っております。また、販売管理規則に従い、営業未収入金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち63.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,133,621	2,133,621	―
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,527,996	1,527,996	―
(3) 有価証券	890,779	890,779	―
(4) 投資有価証券 その他有価証券	42,925	42,925	―
資産計	4,595,322	4,595,322	―
(1) 営業未払金	466,378	466,378	―
(2) 長期借入金	2,818,750	2,860,826	42,076
(3) リース債務	328,265	330,851	2,585
負債計	3,613,393	3,658,055	44,662

（注１）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは公社債等の投資信託であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負　債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金及び (3) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
非上場株式	46,649	46,649

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注３）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	511,050	570,250	319,450	316,250	316,250	785,500
リース債務	105,815	107,501	91,098	20,089	3,760	―
合計	616,865	677,751	410,548	336,339	320,010	785,500

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

1　その他有価証券

（単位：千円）

種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
①株式	42,461	41,936	525
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	42,461	41,936	525
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
①株式	―	―	―
②債券	―	―	―
③その他	390,430	390,430	―
小計	390,430	390,430	―
合計	432,891	432,366	525

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額46,649千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

1　その他有価証券

（単位：千円）

種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
①株式	2,175	500	1,675
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	2,175	500	1,675
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
①株式	40,750	41,436	△686
②債券	―	―	―
③その他	890,779	890,779	―
小計	931,529	932,215	△686
合計	933,704	932,715	988

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額46,649千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度（キャッシュバランス制度）並びに退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社（６社）は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２　退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,385,703千円
(2) 年金資産	946,924 〃
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△1,438,778千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	170,536 〃
(5) 未認識数理計算上の差異	299,927 〃
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	― 〃
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)	△968,314千円
(8) 前払年金費用	△384,413 〃
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△1,352,728千円

３　退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	114,811千円
(2) 利息費用	46,951 〃
(3) 期待運用収益	△13,507 〃
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,612 〃
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	38,303 〃
(6) その他	24,901 〃
(7) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)	254,072千円

（注）１　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

２　「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度（キャッシュバランス制度）並びに退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社(６社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2　退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,444,894千円
(2) 年金資産	917,873 〃
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△1,527,020千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	127,637 〃
(5) 未認識数理計算上の差異	286,490 〃
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	― 〃
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)	△1,112,893千円
(8) 前払年金費用	△344,232 〃
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△1,457,125千円

3　退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	121,255千円
(2) 利息費用	45,906 〃
(3) 期待運用収益	△14,203 〃
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,612 〃
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	39,251 〃
(6) その他	24,471 〃
(7) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)	259,293千円

(注)１　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

２　「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
（繰延税金資産）		
未払事業税	9,515千円	7,480千円
未払賞与	138,624 〃	110,661 〃
退職給付引当金	394,112 〃	402,701 〃
固定資産減価償却費	8,923 〃	6,950 〃
未払社会保険料	19,702 〃	15,703 〃
たな卸資産評価損	21,557 〃	17,954 〃
資産除去債務	12,980 〃	11,459 〃
その他	24,857 〃	15,496 〃
繰延税金資産小計	630,275千円	588,407千円
評価性引当額	△50,926 〃	△39,132 〃
繰延税金資産合計	579,349千円	549,274千円
（繰延税金負債）		
資産除去債務に対応する除去費用	△3,904千円	△2,999千円
その他有価証券評価差額金	△213 〃	△352 〃
繰延税金負債合計	△4,118千円	△3,351千円
繰延税金資産の純額	575,230千円	545,922千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動資産―繰延税金資産	169,334千円	137,149千円
固定資産―繰延税金資産	405,896 〃	408,773 〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.1%
住民税均等割等	3.0%	3.8%
評価性引当額の増減（△は減少）	2.7%	△2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	― %	19.2%
その他	△0.4%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	48.2%	62.8%

3　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0％、平成27年４月１日以降のものについては35.6％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が61,839千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が61,889千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が49千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)　当該資産除去債務の概要

動力事業関連の機械及び装置の廃棄時におけるフロン回収・破壊法に基づくフロン類の回収および破壊費用であります。

(2)　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は1.6％～2.0％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
期首残高(注)	28,523千円	31,901千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,946 〃	374 〃
時の経過による調整額	365 〃	350 〃
資産除去債務の履行による減少額	△932 〃	△473 〃
期末残高	31,901千円	32,152千円

(注)　前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用したことによる残高であります。

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、国内の空港内において所有する航空機用電力・冷暖房気供給設備等を設置するための土地、建物に関して、国有財産法に基づく国有財産使用許可書、国際拠点空港における特別法により設立された特殊会社等との土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に基づき、撤退時において原状回復に係る義務を有しておりますが、これらは航空機への動力供給という公共性の高い事業に係る空港運用において重要な設備であって、国等の空港の整備計画からも影響を受けるため、当社の意思決定のみでの撤退は想定できないことから、設備の撤去に伴う資産除去債務の履行時期を特定することが困難であります。よって、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の３つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、航空機部品管理業務等を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,118,938	4,270,020	1,354,683	10,743,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12,538	12,538
計	5,118,938	4,270,020	1,367,221	10,756,180
セグメント利益	445,602	458,789	286,971	1,191,362
セグメント資産	7,336,494	890,262	418,631	8,645,388
その他の項目				
減価償却費	893,004	17,576	18,787	929,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,026,074	2,856	4,589	1,033,521

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,776,278	4,271,570	1,043,363	10,091,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	4,988	4,988
計	4,776,278	4,271,570	1,048,351	10,096,201
セグメント利益	213,909	605,530	219,510	1,038,949
セグメント資産	6,413,159	797,466	437,369	7,647,994
その他の項目				
減価償却費	929,438	13,747	14,038	957,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,377	345	5,936	130,658

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,191,362	1,038,949
全社費用（注）	667,787	614,473
連結財務諸表の営業利益	523,575	424,476

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,645,388	7,647,994
全社資産（注）	3,509,247	3,935,965
連結財務諸表の資産合計	12,154,636	11,583,960

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	929,368	957,225	21,681	21,383	951,050	978,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,033,521	130,658	26,156	―	1,059,677	130,658

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日本航空インターナショナル	4,317,584	動力事業、整備事業及び付帯事業
全日本空輸株式会社	1,752,519	動力事業、整備事業及び付帯事業
株式会社ＮＡＡエレテック	1,404,154	整備事業及び付帯事業

(注) 株式会社日本航空インターナショナルは、平成23年４月１日に商号変更し日本航空株式会社となっております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空株式会社	3,656,598	動力事業、整備事業及び付帯事業
全日本空輸株式会社	1,666,749	動力事業、整備事業及び付帯事業
株式会社ＮＡＡエレテック	1,371,000	整備事業及び付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
減損損失	25,865	―	―	25,865

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	181,352,000	航空運輸	所有 直接　― 被所有 直接 33.3	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,822,223 1,359,607 65,384	営業未収入金	715,900
	全日本空輸㈱	東京都港区	231,381,784	航空運輸	所有 直接　0.0 被所有 直接 20.0	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,713,872 15,521 12,653	営業未収入金	151,892

(注) 1　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3　当社のその他の関係会社の子会社であった㈱日本航空インターナショナルは、平成22年12月１日に当社のその他の関係会社であった㈱日本航空を吸収合併したことに伴い、属性がその他の関係会社の子会社からその他の関係会社に変更になっております。

当連結会計年度における取引高は、その他の関係会社の子会社であった期間も含めて記載しております。

なお、㈱日本航空インターナショナルは、平成23年４月１日に商号変更し日本航空㈱となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(％)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352,000	航空運輸	所有 直接 ― 被所有 直接 33.3	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,411,453 1,176,436 40,728	営業未収入金	646,978
	全日本空輸㈱	東京都港区	231,381,784	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 20.0	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,614,965 23,039 18,210	営業未収入金	135,088

(注) １　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	412.81円	412.41円
（算定上の基礎）		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	5,757,968	5,752,399
普通株式に係る純資産額（千円）	5,757,968	5,752,399
普通株式の発行済株式数（千株）	13,950	13,950
普通株式の自己株式数（千株）	1	1
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	13,948	13,948

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益	15.01円	8.58円
（算定上の基礎）		
連結損益計算上の当期純利益（千円）	209,385	119,639
普通株式に係る当期純利益（千円）	209,385	119,639
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,948	13,948

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
１年以内に返済予定の長期借入金	423,139	511,050	1.8	―
１年以内に返済予定のリース債務	102,750	105,815	2.0	―
長期借入金 （１年以内に返済予定のものを除く）	2,818,750	2,307,700	1.6	平成26年１月31日 ～平成32年９月25日
リース債務 （１年以内に返済予定のものを除く）	323,735	222,449	2.0	平成26年１月８日 ～平成29年１月５日
合計	3,668,375	3,147,015	―	―

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における返済額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	570,250	319,450	316,250	316,250
リース債務	107,501	91,098	20,089	3,760

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,346,665	4,938,783	7,433,070	10,091,212
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	34,793	135,102	253,261	321,972
四半期(当期)純利益金額 (千円)	16,235	70,215	89,527	119,639
１株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.16	5.03	6.42	8.58

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.16	3.87	1.38	2.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,899	1,701,750
受取手形	504	331
有価証券	390,430	890,779
営業未収入金	※1 1,484,962	※1 1,499,823
商品及び製品	51,765	72,624
仕掛品	81,804	14,109
原材料及び貯蔵品	209,033	264,498
前払費用	83,183	94,660
繰延税金資産	72,992	60,873
その他	162,113	91,044
流動資産合計	4,299,688	4,690,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	880,175	880,175
減価償却累計額	△442,229	△470,692
建物（純額）	437,946	409,482
構築物	8,663,831	8,655,278
減価償却累計額	△6,162,057	△6,581,605
構築物（純額）	※2 2,501,774	※2 2,073,673
機械及び装置	7,842,189	7,888,852
減価償却累計額	△5,749,150	△6,082,265
機械及び装置（純額）	※2 2,093,039	※2 1,806,587
車両運搬具	9,740	10,388
減価償却累計額	△9,081	△9,867
車両運搬具（純額）	659	520
工具、器具及び備品	472,440	469,724
減価償却累計額	△397,236	△419,635
工具、器具及び備品（純額）	75,204	50,089
土地	110,608	110,608
リース資産	570,259	570,259
減価償却累計額	△176,959	△274,627
リース資産（純額）	393,299	295,631
建設仮勘定	475,912	458,032
有形固定資産合計	6,088,443	5,204,625
無形固定資産		
ソフトウエア	55,376	33,702
電話加入権	8,292	8,292
その他	5,490	8,673
無形固定資産合計	69,159	50,667
投資その他の資産		
投資有価証券	47,687	47,824
関係会社株式	140,424	140,750
長期前払費用	46,788	41,520
繰延税金資産	220,059	226,737

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
敷金及び保証金	284,253	257,889
前払年金費用	384,413	344,232
その他	16,140	9,123
貸倒引当金	△8,900	△6,600
投資その他の資産合計	1,130,866	1,061,478
固定資産合計	7,288,468	6,316,772
資産合計	11,588,157	11,007,266
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 957,675	※1 922,735
1年内返済予定の長期借入金	423,139	511,050
リース債務	102,750	105,815
未払金	170,802	64,721
未払費用	272,760	234,867
未払法人税等	64,423	72,476
その他	11,405	72,591
流動負債合計	2,002,956	1,984,258
固定負債		
長期借入金	2,818,750	2,307,700
リース債務	323,735	222,449
退職給付引当金	896,273	955,756
資産除去債務	31,901	32,152
その他	5,460	210
固定負債合計	4,076,120	3,518,268
負債合計	6,079,076	5,502,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
資本準備金	114,700	114,700
資本剰余金合計	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金	174,998	187,552
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	3,100,950	3,083,732
利益剰余金合計	3,355,949	3,351,284
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,508,769	5,504,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	636
評価・換算差額等合計	311	636
純資産合計	5,509,080	5,504,740
負債純資産合計	11,588,157	11,007,266

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	※1 10,466,673	※1 9,852,924
売上原価		
製品期首たな卸高	52,602	51,765
当期製品製造原価	※1，※3 9,294,061	※1，※3 8,887,268
製品期末たな卸高	51,765	72,624
売上原価合計	9,294,898	8,866,409
売上総利益	1,171,774	986,514
販売費及び一般管理費	※2，※3 667,787	※2，※3 614,473
営業利益	503,987	372,041
営業外収益		
受取利息	3,321	2,155
受取配当金	※1 1,000	※1 1,438
保険配当金	1,029	179
保険返戻金	－	2,076
保険事務手数料	900	872
その他	589	1,942
営業外収益合計	6,842	8,664
営業外費用		
支払利息	68,325	56,618
その他	444	－
営業外費用合計	68,769	56,618
経常利益	442,060	324,086
特別利益		
固定資産売却益	－	※4 24
特別利益合計	－	24
特別損失		
固定資産除却損	※5 35,448	※5 22,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,235	－
減損損失	－	※6 25,865
その他	1,357	4,716
特別損失合計	57,041	53,306
税引前当期純利益	385,018	270,803
法人税、住民税及び事業税	160,581	144,632
法人税等調整額	22,719	5,303
法人税等合計	183,301	149,935
当期純利益	201,717	120,868

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		2,128,600	22.7	1,796,385	20.4
Ⅱ　労務費		1,175,714	12.6	1,080,780	12.2
Ⅲ　経費	※１	6,057,053	64.7	5,942,406	67.4
当期総製造費用		9,361,368	100.0	8,819,573	100.0
仕掛品期首たな卸高		14,496		81,804	
合計		9,375,865		8,901,377	
仕掛品期末たな卸高		81,804		14,109	
当期製品製造原価		9,294,061		8,887,268	

(原価計算の方法)

整備事業及び付帯事業については、個別原価計算を採用しております。

(注) ※１の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
委託役務費	2,073,329	2,649,114
外注費	747,634	726,874
減価償却費	939,721	969,001

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
資本剰余金合計		
当期首残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	162,445	174,998
当期変動額		
剰余金の配当	12,553	12,553
当期変動額合計	12,553	12,553
当期末残高	174,998	187,552
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	80,000	80,000
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,037,320	3,100,950
当期変動額		
剰余金の配当	△138,086	△138,086
当期純利益	201,717	120,868
当期変動額合計	63,630	△17,218
当期末残高	3,100,950	3,083,732
利益剰余金合計		
当期首残高	3,279,765	3,355,949
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	201,717	120,868
当期変動額合計	76,183	△4,665
当期末残高	3,355,949	3,351,284
自己株式		
当期首残高	△630	△630
当期末残高	△630	△630
株主資本合計		
当期首残高	5,432,585	5,508,769
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	201,717	120,868
当期変動額合計	76,183	△4,665
当期末残高	5,508,769	5,504,103

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,048	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,737	324
当期変動額合計	△1,737	324
当期末残高	311	636
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,048	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,737	324
当期変動額合計	△1,737	324
当期末残高	311	636
純資産合計		
当期首残高	5,434,634	5,509,080
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△125,533
当期純利益	201,717	120,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,737	324
当期変動額合計	74,446	△4,340
当期末残高	5,509,080	5,504,740

【重要な会計方針】

1　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

イ　時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ　時価のないもの

総平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ　フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

ロ　その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。

ハ　貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

イ　建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置

a　平成19年３月31日までに取得したもの　→旧定額法

b　平成19年４月１日以後に取得したもの　→定額法

ロ　その他の有形固定資産

a　平成19年３月31日までに取得したもの　→旧定率法

b　平成19年４月１日以後に取得したもの　→定率法

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	８～38年
機械装置及び運搬具	２～17年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年３月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

5　収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

6　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
営業未収入金	867,797千円	782,067千円
営業未払金	480,820 〃	471,839 〃

※２　国庫補助金による圧縮額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
構築物	27,526千円	27,526千円
機械及び装置	31,976 〃	43,456 〃
計	59,503千円	70,983千円

（損益計算書関係）

※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	5,989,317千円	5,285,295千円
委託役務費	2,668,599 〃	2,616,469 〃
受取配当金	1,000 〃	1,326 〃

※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
役員報酬	136,980千円	131,373千円
給与手当	151,747 〃	138,807 〃
賞与	44,531 〃	40,469 〃
退職給付費用	25,237 〃	27,710 〃
法定福利費	36,833 〃	44,016 〃
賃借料	64,029 〃	61,053 〃
旅費交通費	45,205 〃	34,082 〃
社外役務費	59,798 〃	51,764 〃
おおよその割合		
販売費	0.5 ％	0.2 ％
一般管理費	99.5 〃	99.8 〃

※３　研究開発費の総額

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,262千円	7,321千円

※４　有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
工具、器具及び備品	― 千円	24千円

※５　固定資産除却損の内訳

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
構築物	557千円	9,449千円
機械及び装置	34,294 〃	13,235 〃
その他	595 〃	39 〃
計	35,448千円	22,724千円

※６　減損損失

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
航空機用動力供給設備	建設仮勘定	成田国際空港 千葉県成田市	固定式冷暖房気設備(埋設配管)

当社は、今後使用見込みがなくなった当該資産全額を減損損失(25,865千円)として特別損失に計上いたしました。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式　(株)	1,857	―	―	1,857

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式　(株)	1,857	―	―	1,857

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

①　リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年３月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	393,813千円	7,534千円	7,017千円	408,366千円
減価償却累計額相当額	258,979 〃	5,795 〃	4,651 〃	269,427 〃
減損損失累計額相当額	― 〃	― 〃	― 〃	― 〃
期末残高相当額	134,834千円	1,739千円	2,365千円	138,938千円

当事業年度(平成24年３月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	296,599千円	7,534千円	3,867千円	308,001千円
減価償却累計額相当額	227,228 〃	6,954 〃	2,803 〃	236,986 〃
減損損失累計額相当額	― 〃	― 〃	― 〃	― 〃
期末残高相当額	69,370千円	580千円	1,063千円	71,014千円

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１年以内	73,682千円	42,068千円
１年超	69,886 〃	27,817 〃
合計	143,568千円	69,886千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
支払リース料	84,757千円	76,287千円
リース資産減損勘定の取崩額	― 〃	― 〃
減価償却費相当額	71,164 〃	58,854 〃
支払利息相当額	4,161 〃	2,605 〃
減損損失	― 〃	― 〃

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(１)リース資産の内容

・有形固定資産

主として動力事業における生産設備（機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品）及び整備事業における生産設備（車両運搬具）であります。

(２)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式	―	―
計	100,000	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
（繰延税金資産）		
未払事業税	7,042千円	6,979千円
未払賞与	54,116 〃	42,539 〃
退職給付引当金	208,275 〃	220,664 〃
固定資産減価償却費	8,923 〃	6,950 〃
未払社会保険料	10,342 〃	8,050 〃
たな卸資産評価損	21,557 〃	17,954 〃
資産除去債務	12,980 〃	11,459 〃
その他	24,857 〃	15,496 〃
繰延税金資産小計	348,096千円	330,094千円
評価性引当額	△50,926千円	△39,132千円
繰延税金資産合計	297,170千円	290,961千円
（繰延税金負債）		
資産除去債務に対応する除去費用	△3,904千円	△2,999千円
その他有価証券評価差額金	△213 〃	△352 〃
繰延税金負債合計	△4,118千円	△3,351千円
繰延税金資産の純額	293,051千円	287,610千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産―繰延税金資産	72,992千円	60,873千円
固定資産―繰延税金資産	220,059 〃	226,737 〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	2.1%
住民税均等割等	2.8%	3.9%
評価性引当額の増減（△は減少）	2.8%	△3.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	― %	12.2%
その他	△0.5%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.6%	55.4%

3　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0％、平成27年４月１日以降のものについては35.6％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32,978千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が33,028千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が49千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

動力事業関連の機械及び装置の廃棄時におけるフロン回収・破壊法に基づくフロン類の回収および破壊費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は1.6～2.0％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
期首残高（注）	28,523千円	31,901千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,946 〃	374 〃
時の経過による調整額	365 〃	350 〃
資産除去債務の履行による減少額	△932 〃	△473 〃
期末残高	31,901千円	32,152千円

（注）　前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる残高であります。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、国内の空港内において所有する航空機用電力・冷暖房気供給設備等を設置するための土地、建物に関して、国有財産法に基づく国有財産使用許可書、国際拠点空港における特別法により設立された特殊会社等との土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に基づき、撤退時において原状回復に係る義務を有しておりますが、これらは航空機への動力供給という公共性の高い事業に係る空港運用において重要な設備であって、国等の空港の整備計画からも影響を受けるため、当社の意思決定のみでの撤退は想定できないことから、設備の撤去に伴う資産除去債務の履行時期を特定することが困難であります。よって、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	394.97円	394.66円
（算定上の基礎）		
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	5,509,080	5,504,740
普通株式に係る純資産額（千円）	5,509,080	5,504,740
普通株式の発行済株式数（千株）	13,950	13,950
普通株式の自己株式数（千株）	1	1
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	13,948	13,948

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益	14.46円	8.67円
（算定上の基礎）		
損益計算書上の当期純利益（千円）	201,717	120,868
普通株式に係る当期純利益（千円）	201,717	120,868
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,948	13,948

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	関西国際空港株式会社	820	41,000
		株式会社ＮＡＡエレテック	48	2,649
		株式会社ＪＡＬエアロ・コンサルティング	40	2,000
		株式会社ＪＡＬＵＸ	2,500	2,175
		株式会社アイシーエス	10	0
計			3,418	47,824

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券）		
		野村證券投資信託 キャッシュ・リザーブ・ファンド	190,325	190,325
		野村證券投資信託 フリーファイナンシャルファンド	700,454	700,454
計			890,779	890,779

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	880,175	—	—	880,175	470,692	28,463	409,482
構築物	8,663,831	9,992	18,545	8,655,278	6,581,605	428,643	2,073,673
機械及び装置	7,842,189	95,026	48,363	7,888,852	6,082,265	368,987	1,806,587
車両運搬具	9,740	647	—	10,388	9,867	786	520
工具、器具及び備品	472,440	5,936	8,652	469,724	419,635	30,971	50,089
土地	110,608	—	—	110,608	—	—	110,608
リース資産	570,259	—	—	570,259	274,627	97,668	295,631
建設仮勘定	475,912	135,489	153,369 (25,865)	458,032	—	—	458,032
有形固定資産計	19,025,157	247,092	228,930	19,043,319	13,838,694	955,519	5,204,625
無形固定資産							
ソフトウェア	124,843	—	—	124,843	91,141	21,674	33,702
電話加入権	8,292	—	—	8,292	—	—	8,292
その他	6,326	4,372	—	10,699	2,026	1,189	8,673
無形固定資産計	139,462	4,372	—	143,835	93,168	22,864	50,667
長期前払費用	68,854	3,085	3,926	68,013	26,493	8,353	41,520

(注)　1　当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	羽田支社	動力設備	64,569千円
機械装置	沖縄空港支店	動力設備	24,139 〃
建設仮勘定	羽田支社	動力設備設備工事等	56,940 〃
建設仮勘定	沖縄空港支店	動力設備設備工事等	37,364 〃
建設仮勘定	成田支社	動力設備設備工事等	30,269 〃

2　当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	沖縄空港支店	動力設備	36,322千円

なお、当期減少額欄の（　）は内数であり、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,900	—	2,300	—	6,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a　資産の部

イ　現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,843
預金の種類	
当座預金	209
普通預金	1,698,588
別段預金	109
計	1,698,907
合計	1,701,750

ロ　受取手形

（イ）　相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三笑堂	331
合計	331

（ロ）　期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年４月満期	331
合計	331

ハ　営業未収入金

（イ）　相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本航空株式会社	646,978
関西国際空港施設エンジニア株式会社	223,156
株式会社ＮＡＡエレテック	188,408
全日本空輸株式会社	135,088
中部国際空港施設サービス株式会社	37,316
その他　(注)	268,873
合計	1,499,823

(注)　株式会社フジマック 他

（ロ）　営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） （A）	当期発生高（千円） （B）	当期回収高（千円） （C）	当期末残高（千円） （D）	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
1,484,962	10,259,498	10,244,638	1,499,823	87.3	53.2

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ　製品

区分	金額（千円）
フードカート	72,624
合計	72,624

ホ　仕掛品

区分	金額（千円）
フードカート	13,477
付帯事業用部品	240
整備事業用部品	287
その他	103
合計	14,109

ヘ　貯蔵品

区分	金額（千円）
フードカート用部品等	140,705
動力事業用部品等	67,442
整備事業用部品等	56,350
合計	264,498

b　負債の部

イ　営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社エージーピー開発	281,286
株式会社エージーピー関西	100,014
角田電気工業株式会社	92,925
三菱重工交通機器エンジニアリング株式会社	35,905
株式会社エージーピー北海道	33,742
その他　(注)	378,862
合計	922,735

(注)　成田国際空港株式会社 他

ロ　1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	169,000
株式会社あおぞら銀行	140,000
日本生命保険相互会社	65,600
株式会社三井住友銀行	65,250
三井生命保険株式会社	42,800
富国生命保険相互会社	28,400
合計	511,050

ハ　長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	1,331,000
株式会社三井住友銀行	499,500
日本生命保険相互会社	244,400
株式会社あおぞら銀行	160,000
三井生命保険株式会社	43,200
富国生命保険相互会社	29,600
合計	2,307,700

ニ　退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,931,427
未認識数理計算上の差異	△286,490
会計基準変更時差異の未処理額	△115,539
年金資産	△917,873
前払年金費用	344,232
合計	955,756

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利

(3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第46期)	自 至	平成22年４月１日 平成23年３月31日	平成23年６月23日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 第46期	自 至	平成22年４月１日 平成23年３月31日	平成23年６月23日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第47期 第１四半期	自 至	平成23年４月１日 平成23年６月30日	平成23年８月12日 関東財務局長に提出。
		第47期 第２四半期	自 至	平成23年７月１日 平成23年９月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
		第47期 第３四半期	自 至	平成23年10月１日 平成23年12月31日	平成24年２月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書				平成23年６月28日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月19日

株式会社　エージーピー
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	海　野　隆　善	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　英　志	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加　藤　敦　貞	㊞

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エージーピーの平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
　経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
　なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
　内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、株式会社エージーピーが平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月19日

株式会社　エージーピー

取　締　役　会　　　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	海　野　隆　善	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　英　志	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加　藤　敦　貞	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月19日
【会社名】	株式会社エージーピー
【英訳名】	AGP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　杉　本　　学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港一丁目７番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長杉本学は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社２社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社４社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。なお、当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）確定後、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲について見直しを行った結果、「重要な事業拠点」の変更はありませんでした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、営業未収入金、製品、仕掛品、貯蔵品、有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長杉本学は、平成24年３月31日現在の当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４ 【付記事項】

該当事項はありません。

５ 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月19日
【会社名】	株式会社エージーピー
【英訳名】	AGP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　杉　本　　学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港一丁目７番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉本学は、当社の第47期(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。